２０１４年2月７日

第七回　一橋大学ガスエネルギー研究会（HGES）

１．日時及び会場

１月２１日５時３０分―６時４５分

大和証券グループ会議室

グラントウキョウ　ノースタワー２５F

２．研究会

「ガスエネルギー改革に向けて」

山内委員長

質疑

以上

会議録（要旨）

（山内委員長）

〇お忙しいところお集まりいただき、感謝申し上げます。また素晴らしい会場をご用意いただいた引頭委員はじめ、大和総研の方々に感謝申し上げます。

本日は会の一つの区切りということで私の方からお話し申し上げる。皆様のお手元には本日届けられたかと思うが、「ガスエネルギー改革に向けて」というタイトルでお話し申し上げます。この研究会はガスシステムとメタンハイドレードに関しての研究会であるが、本日のプレゼンはガスシステムに特化して実施させていただきたい。システム改革はこれから議論が本格化するというタイミングでもあり、本日の内容は私からの問題提起という形にさせていただきます。

（以下、資料に基づき発表）

（山内委員長）

〇委員の方々からご意見、ご質問等があればお願いしたい。また実態は違うというようなことがあれば教えてほしい。

（引頭委員）

〇エネルギー全体の需要が減っている中で、石油代替という位置づけとは思う

が、ガスの需要が伸びる計画になっているのは意外。全体のエネルギー需要が伸びない中で、無駄に競争をすることに本当に意味があるのか、ということを一度考えるべきではないか。

○電気通信では非対称規制を導入し、一時、新規参入者は増えたが結果的にはそれなりの数に落ち着くなど、市場全体が疲弊した印象がある。本当にそれでよかったのかは疑問。

○本日、シンクタンク協議会でCSISのJ・ハムレ所長のお話があり日本のエネルギー政策について話題になった。その中で、エネルギー安全保障やアジアにおける位置づけ、ベース電源確保等について議論されたが、日本のエネルギー政策がどこに向かおうとしているのか、その戦略もよく見えないという発言があった。

（山内委員長）

○欧州の電力では供給力が豊富だからマーケットが機能しているという状況で、日本は今後需要が伸びないのであれば逆に競争はやりやすくなるのではないか。日本経済もなかなか厳しいが、エネルギーが本当に伸びないかどうかは疑問。都市ガスも今後伸びていくかもしれないが、日本のエネルギー政策を考える上での基本はやはり原子力。

（樽本委員）

○エネルギー基本計画の議論では経済成長との関係が必ず話題になるが、エネルギーが伸びないという結論にはならず、伸びる部分を省エネ等で補うという立てつけになる。

（引頭委員）

○エネルギー分野のイノベーションが必要との声も多い。

（青山委員）

○ガス市場の自由化については、小売りのところでの競争を促進することよりもガスの価格をどうするのかが重要ではないか。上流の権益を持っている事業者が利益を享受してしまっている中で、もっとバーゲニングパワーをつけないと、末端の議論をしても無意味ではないか。

（樽本委員）

○国内競争を活性化すれば必ず価格が安くなるということにならないのはご指摘のとおり。上流への取り組みも極めて重要である。

（引頭委員）
○競争が促進され市場全体が疲弊した結果として、新たなビジネス・雇用が生まれるという側面もある。システム改革の成果をどのように位置づけるかも重要な視点。

（山内委員長）
○個人的にはマーケットの特性を勘案した対応が必要な一方で、政策として社会的に受け入れられるために、ありていにいえば形を作る、うまい妥協点を探ることが必要。役所もそのあたりは理解していると思う。

（笹山委員）
○そもそも自由化とか競争を考える際に、エネルギー政策で何を重視するかといった価値観が重要。アメリカの自由化の目的は、競争促進でなくエネルギーセキュリティーの確保（石油の中東依存度低下のために米国の上流開発の促進が目的）にあった。欧州も対露の価格交渉力という観点から統一市場を目指した。いずれの地域もエネルギーセキュリティーを確保していくためにどう市場を設計し自由化をうまく使っていくかという視点。自由化のための自由化にならないようにするために、国内だけではなくグローバルな市場（メジャー・産ガス国等による寡占構造）も踏まえた視点で市場を考えることが重要。
○このように全体最適的な視点に立ったうえで、国内競争についても、効率性を高めることを目的に自由化や競争促進を行うことも重要。競争政策を考える上で、もし電力会社とガス会社が同じ会社で全体最適の視点に立った際にその政策をとるかどうかといった客観的な視点で政策判断をすることも重要。例えば二重導管規制の問題などは、同じ会社だったらそんな使い方はしない。より効率的なマーケットにするためには、そのような発想の上で、実態的にそれをどう実現していくのかなる考えることは重要な判断基準ではないか。

（山内委員長）
○自由化のための自由化では小手先の政策でしかない。一方で小手先の政策であるから、妥協点のようなものが作りやすいという視点もある。国家戦略的なものは、今の日本の体制ではやりづらい。今回のシステム改革も矮小化された議論のなかで終わってしまう可能性もあるのではないか。
○ただし、刺激やインセンティブが入ってきて効率化される可能性もある。二重導管規制については、東京電燈という会社ができた時には、それまで無差別に敷設されていたケーブルが一本化されることになったが、逆に最近では、光ファイバーなどは同じ場所に２本入っていることもあり、設備競争が否定され

ている訳ではない。全体最適の視点が重要。現行の二重導管規制は、大阪地区の地図を見ながら作ったようなもの。

〇そろそろ時間になったので、これで本日の会議を終了する。

（井爪委員）

〇メタンハイドレードに特化した小委員会を２月に開催するので、希望される方はご出席いただきたい。

以　上

（文責：ＰＣ　井爪輝明　）